

衆議院総務委員会ニュース

平成30.11.15 第197回国会第2号

11月15日（木）、第2回の委員会が開かれました。

1 行政の基本的制度及び運営並びに恩給、地方自治及び地方税財政、情報通信及び電波、郵政事業並びに消防に関する件

- ・石田総務大臣、中根内閣府副大臣、鈴木総務副大臣、佐藤総務副大臣、大口厚生労働副大臣及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

務台俊介君（自民）

- ・町村議会議員の無投票当選を避けるため、議員報酬の下限値を設定する必要があると考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・町村議会議員の報酬の改善・適正化について、地方制度調査会等において、地方交付税措置の見直しの可能性を含めて検討すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

柵屋敬悟君（公明）

- ・幼児教育無償化に係る国と地方の経費負担の在り方について、大臣の見解を伺いたい。
- ・消費税率上げによる平成31年度の地方の税収が直ちに多くなるわけではないことを考慮し、同年度分の幼児教育無償化の経費は国費で負担すべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。
- ・幼児教育無償化に係る地方の事務費の増加について、総務省として明確に主張すべきとの考えに対する大臣の見解を伺いたい。

高井崇志君（立憲）

- ・今年度の多発した災害に対応するため、特別交付税を増額すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・災害時における他の自治体からの職員派遣について、派遣職員数を増やすとともに、被災自治体の財政的負担を少なくすべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・携帯電話の料金引下げについて、携帯電話各社の利益率は高いと認識しているのか、また、料金に対する規制がない中で、いつまでに、どのように対応するのか、大臣に伺いたい。

古川元久君（国民）

- ・ふるさと納税の返礼品を送付している地方自治体の数及

び寄附総額と、ほとんどの寄附に対して返礼品が送付されていることに対する大臣の見解を伺いたい。

- ・返礼品ポータルサイトなどの広報の仕方が、ふるさと納税の本来の趣旨・理念に沿ったものとはいえないため、その内容を総合的に見直すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・地場産品をふるさと納税の返礼品にすることで逆にゆがんだ需要を生み出し、将来的に返礼品制度が無くなった場合に当該企業の持続可能性を損ねる危険性があると考え、大臣の見解を伺いたい。

本村伸子君（共産）

- ・被災者生活再建支援制度について、「支給対象を半壊まで拡大すること」、「全ての被災区域を支援の対象とすること」等の全国知事会等からの要請に真摯に応えるべきと考えるが、中根内閣府副大臣の見解を伺いたい。
- ・豪雨災害からの復旧には大量の水道水を使用する必要があることを踏まえ、被災者に対する水道料金の減免措置制度を設けるべきと考えるが、大口厚生労働副大臣の見解を伺いたい。
- ・沖縄県による公有水面埋立承認の撤回への対抗措置として、防衛省が国土交通大臣に対し行政不服審査請求の申立てを行ったことは、行政不服審査制度の本来の趣旨と異なるものであり、制度の濫用であるとの研究者の指摘に対する大臣の見解を伺いたい。

足立康史君（維新）

- ・新4K・8K衛星放送について、同放送を受信するための新CAS機能搭載機器に係る課題（故障時の消費者負担低減策等）を解消する前に実用放送を開始するのはおかしいと考えるが、大臣の見解を伺いたい。
- ・外国人労働者の受入拡大に当たって、在留管理を適切に実施するため、外国人労働者の本人確認にマイナンバーカードの使用を義務付けるべきと考えるが、大臣の見解

を伺いたい。

- ・在留カードとしてマイナンバーカードを使用できるよう、出入国管理法等改正案の採決までに、法務大臣との協議を開始すべきと考えるが、大臣の見解を伺いたい。

吉川元君（社民）

- ・会計年度任用職員制度の導入に伴い、地方自治体において、職員をフルタイムからパートタイムに転換することは制度の趣旨として適切であるのか、総務省の見解を伺いたい。
- ・任期付職員制度活用事例集において、常勤職員の代替として任期付職員を活用する事例が見受けられるが、制度の趣旨として適切であるのか、総務省の見解を伺いたい。

井上一徳君（希望）

- ・東京一極集中の是正に向け、総務省も関わっていくべきと考えるが、大臣の決意を伺いたい。
- ・平成の大合併に対する大臣の評価を伺いたい。
- ・平成の大合併により普通交付税が大幅に減少する見込みとなっていたが、これまでにどのような配慮がなされ、今後どのように対応していくのか、総務省の見解を伺いたい。